



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5707 URL <https://www.toho-zinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤義和
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 近藤文洋 (TEL) 03-4334-7313
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	31,104	15.7	△250	—	△581	—	259	—
2026年3月期第1四半期	26,874	△23.0	△853	—	△1,078	—	△1,111	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 3,652百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △1,178百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	6.67	4.25
2026年3月期第1四半期	△37.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	107,750	18,360	17.0
2026年3月期	98,932	13,668	13.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 18,319百万円 2026年3月期 13,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	178,500	42.2	6,700	△0.3	4,500	△20.7	3,450	△27.9	116.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	18,220,329株	2026年3月期	13,773,521株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	7,874株	2026年3月期	7,837株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	30,912,287株	2026年3月期1Q	29,535,203株

(注) 当社が2025年3月13日に発行したA種優先株式について、転換型の参加型株式であるため、A種優先株式の転換仮定方式に準じて算定された株式数を普通株式の期中平均株式数に加えております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年8月14日 (金) に機関投資家、証券アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2026年 3 月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2027年 3 月期					
2027年 3 月期(予想)		—	—	—	—

B 種劣後株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2026年 3 月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2027年 3 月期					
2027年 3 月期(予想)		—	—	—	—

(注) A 種優先株式及びB 種劣後株式は、2025年 3 月13日に発行したものであります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(第1四半期連結累計期間)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(第1四半期連結累計期間)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりです。売上高は前年同期比で増収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期比で増益となりました。

(単位：百万円)

	2025年6月期	2026年6月期	増減(増減率%)
売上高	26,874	31,104	4,230 (16)
営業損失(△)	△853	△250	602 (－)
経常損失(△)	△1,078	△581	497 (－)
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,111	259	1,371 (－)

《経営環境》

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、長引くロシア・ウクライナ情勢や米国によるイランへの軍事作戦が継続されるなど地政学的な不安定さが継続しており、経済の見通しについても不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境については、金属相場において前年度最高値を更新した銀相場は高値圏で推移しているものの最高値からは下落した水準で落ち着いており、鉛相場については堅調に推移している一方、亜鉛相場については上昇して推移しております。また為替相場については、依然として数十年ぶりの円安傾向で推移しました。

このような経営環境の中、当社におきましては、2024年12月18日に新たな事業再生計画を公表いたしました。

本計画においては、不採算事業となっていた亜鉛製錬事業の再編及び資源事業からの撤退を実行し、経営資源を基盤・成長事業へ適正に配分することにより事業強化と収益力向上を図ることなどを骨子としております。

本再生計画2年目となる2026年度において当社では「外部環境に依存しない自らの力で収益を創出する基盤固めの1年」と位置付けており、メリハリのある計画の推進を目指しております。

《売上高》

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に製錬事業において金属価格の上昇が影響し、前年同期比で増収となりました。

《利益》

損益面では、前年度の減益要因となった不採算事業の再編及び撤退にかかる残務処理や構造改革コストの影響が大幅に軽減され、営業損益、経常損益が損失となったものの前期比で増益となり、親会社株主に帰属する四半期純損益については、繰延ヘッジ損益に係る税効果会計の影響等により利益を計上することとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります（以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含んでおります）。

① 製錬事業部門

(単位：百万円)

	2025年6月期	2026年6月期	増減 (増減率%)
売上高	19,284	26,505	7,221 (37)
経常損失 (△)	△422	△2,479	△2,057 (－)

《鉛》

鉛製品の売上高については、リサイクル鉛の原料活用などにより生産量・販売量ともに増加となり、前年同期比18%の増収となりました。

《銀》

銀製品の売上高については、生産数量の減少により前年同期比で販売数は減少となったものの、銀相場の大幅な上昇により前年同期比70%の増収となりました。

損益については、生産量の減少により銀製品の販売量が減少したこと、および低価法による在庫評価損を14億円計上したことなどにより、当期の経常損失は、24億79百万円の損失と前年同期比20億57百万円の減益となりました。

銀製品の生産減の主な要因は、2026年3月に行われた製錬設備の定期点検整備が延長され、その間生産が停止されたことなどの影響があります。今後は徐々に生産量が回復していく見込みであります。

また、当期に計上した在庫評価損の14億円は、主に前年度に急上昇した金属価格の相場が下落に転じた影響によるものです。当社グループではこのような金属価格の変動リスクを回避するために金属価格のヘッジ取引を行っており、当該ヘッジ取引による包括利益は、当期末において純資産の部に繰延ヘッジ損益として18億96百万円計上されております。

金属相場（平均）及び為替相場（平均）の推移は下表のとおりであります。

区 分	亜鉛		鉛		銀		為替レート 円/米ドル
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン 相 場	国内価格	
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$
2024年度							
第1四半期	2,833	499,933	2,166	399,800	28.9	147,220	155.88
第2四半期	2,779	473,867	2,041	372,033	29.4	143,337	149.38
第3四半期	3,048	524,033	2,006	368,767	31.3	155,577	152.44
第4四半期	2,838	494,233	1,970	365,033	31.9	158,137	152.60
(通期平均)	2,874	498,017	2,046	376,408	30.4	151,068	152.58
2025年度							
第1四半期	2,641	438,400	1,947	346,400	33.6	158,430	144.59
第2四半期	2,824	476,533	1,965	355,600	39.4	188,673	147.48
第3四半期	3,165	549,833	1,971	369,600	54.8	272,497	154.15
第4四半期	3,243	569,700	1,931	368,967	84.4	429,987	156.86
(通期平均)	2,968	508,617	1,953	360,142	53.1	262,397	150.77
2026年度							
第1四半期	3,463	618,833	1,954	380,133	73.4	382,140	159.49

② 環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2025年6月期	2026年6月期	増減 (増減率%)
売上高	1,712	2,116	404 (24)
経常利益	235	574	338 (144)

主力製品の酸化亜鉛（主用途：タイヤ製造のための原料）の販売量については、前年同期比でほぼ横ばいとなったものの、亜鉛相場の上昇と円安により国内販売価格の上昇に支えられ当事業部門の業績は、売上高は前年同期比24%の増収、経常利益は前年同期比144%の増益となりました。

③ 電子部材・機能材料事業部門

(単位：百万円)

	2025年6月期	2026年6月期	増減 (増減率%)
売上高	955	945	△9 (△1)
経常利益	70	68	△1 (△2)

《電子部品》

電子部品は、車載電装向け販売などがEV自動車の販売減などの影響で前年同期比5%の減収となりました。

《電解鉄》

電解鉄は、米国航空機向け特殊鋼需要が堅調に推移しているなか、生産体制が追い付かない状況もあり前年同期比2%の増収で落ち着きました。

以上の結果、当事業部門の業績は、売上高は前年同期比1%の減収となり、経常利益は前年同期比2%の減益となりました。

④ 金属リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2025年6月期	2026年6月期	増減 (増減率%)
売上高	4,336	763	△3,573 (△82)
経常利益又は経常損失 (△)	△677	1,059	1,736 (－)

2024年12月に公表いたしました事業再生計画において、亜鉛製錬事業を金属リサイクル事業へ再編することを決定したことに伴い、前年度より、製錬事業部門に含まれていた亜鉛製錬事業について、独立した事業部門として表示しております。

前年度においては、主要設備停止後の残存する在庫販売による売上が計上されておりましたが、当期においては、残存在庫の減少により前年同期比82%の減収となりました。

損益面においては、亜鉛製錬再編に伴う保有資産売却施策が大きく貢献し、経常損益は10億59百万円と前年同期比17億36百万円の増益となりました。

⑤ その他事業部門

(単位：百万円)

	2025年6月期	2026年6月期	増減 (増減率%)
売上高	2,539	2,541	2 (0)
経常利益	129	128	△1 (△1)

土木・建築・プラントエンジニアリング事業、運輸事業、環境分析事業等からなる当事業部門の業績は、前年同期比で横ばいであり、売上高は前年同期比2百万円の増収となり、経常利益は、前年同期比1百万円の減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に原材料・仕掛品の増加などにより、前連結会計年度末に比べ88億17百万円増加し、1,077億50百万円となりました。

負債については、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ41億25百万円増加し、893億89百万円となりました。

純資産は、当第1四半期連結累計期間の純利益計上及び繰延ヘッジ損益が積み上がったことなどにより、前連結会計年度末に比べ46億91百万円増加し、183億60百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は17.0%となり、前連結会計年度末に比して、3.2ポイントの上昇となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期業績予想につきましては、現時点において2026年5月14日に公表した数値を変更しておりません。今後の業績の推移等により、修正する必要がある場合には、すみやかに開示いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2024年度より事業再生計画に基づき収益力向上を図る施策に着手しており、前連結会計年度においては税金等調整前当期純利益を計上したものの、当第1四半期連結累計期間においては銀製品の生産量の減少や金属価格の下落に伴い在庫の評価損を計上したことなどにより税金等調整前四半期純損失となりました。自己資本比率については、前連結会計年度末比で改善したものの、17.0%と依然低い水準にあります。また、特に金・銀等の貴金属価格の変動が激しく繰延ヘッジ損益の計上による包括利益に与える影響が大きいため、自己資本のさらなる改善が必要となっております。このことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

このような状況に対して、収益を効率的に最大化するための鉱石繰り等の調達タイミングも踏まえた最適な原料構成による生産の追求や、鉛鉱石及びリサイクル原料に含まれる金・銀等の貴金属及び希少金属等副産物の回収・販売の強化、各製品の値上げや販路拡大、工場経費の削減などの施策を実行することにより、収益性の改善及び財務基盤の強化に取り組んでまいります。

また、資金面においては、当第1四半期連結会計期間末において、現金及び預金128億円を保有するとともに、2025年2月14日において、全取引金融機関との間で債権者間協定書を締結し、事業再生計画期間として位置付ける第三者割当増資実行日（2025年3月13日）以降5年間の返済計画について合意しております。

加えて、三菱UFJ銀行とは事業再生計画期間中における急激な市況や経済環境の変化等に対する運転資金のバックアップとして、総額150億円の貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。さらに、必要資金の確保と資本増強を図るための追加の資金調達として、2026年3月16日に第三者割当の方法により行使価額修正条項付新株予約権(35,000個)を発行しており、その行使期間は2026年3月17日から2028年3月17日までとなっております。なお、当第1四半期連結会計期間末において11,205個が行使されており、当該行使に伴う累計の資金調達額は12億円となります。これにより、当面の運転資金及び投資資金は確保しており、主要取引先金融機関からも継続的な支援を表明していただいていることから、資金繰りに重要な懸念はないものと判断しております。

以上のことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,133	12,817
受取手形、売掛金及び契約資産	9,223	10,921
電子記録債権	156	152
商品及び製品	8,535	8,964
仕掛品	23,191	25,774
原材料及び貯蔵品	12,298	18,861
前渡金	4,549	2,357
その他	5,037	3,622
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	74,125	83,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,410	3,449
機械装置及び運搬具（純額）	3,760	3,804
土地	13,156	13,156
その他（純額）	830	751
有形固定資産合計	21,158	21,162
無形固定資産		
鉱業権	1	0
その他	36	36
無形固定資産合計	37	37
投資その他の資産		
投資有価証券	75	82
退職給付に係る資産	2,758	2,767
その他	1,573	1,025
貸倒引当金	△796	△797
投資その他の資産合計	3,610	3,077
固定資産合計	24,806	24,278
資産合計	98,932	107,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,348	7,495
短期借入金	-	12,500
1年内返済予定の長期借入金	943	943
未払法人税等	452	323
引当金	9	7
その他	10,404	3,161
流動負債合計	20,158	24,430
固定負債		
長期借入金	61,520	61,369
引当金	150	117
退職給付に係る負債	86	88
資産除去債務	29	29
再評価に係る繰延税金負債	3,307	3,307
その他	11	47
固定負債合計	65,105	64,958
負債合計	85,263	89,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,105	1,633
資本剰余金	31,103	31,630
利益剰余金	△27,703	△27,444
自己株式	△22	△22
株主資本合計	4,482	5,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	5
繰延ヘッジ損益	△1,605	1,896
土地再評価差額金	6,637	6,637
為替換算調整勘定	2,689	2,623
退職給付に係る調整累計額	1,406	1,358
その他の包括利益累計額合計	9,128	12,522
新株予約権	57	41
純資産合計	13,668	18,360
負債純資産合計	98,932	107,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	26,874	31,104
売上原価	26,226	30,101
売上総利益	648	1,003
販売費及び一般管理費	1,501	1,253
営業損失(△)	△853	△250
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	14	15
為替差益	-	37
受取補償金	-	52
補助金収入	135	17
貸倒引当金戻入額	109	-
その他	48	56
営業外収益合計	312	181
営業外費用		
支払利息	373	342
為替差損	8	-
遊休資産諸費用	58	107
その他	96	62
営業外費用合計	538	513
経常損失(△)	△1,078	△581
特別利益		
固定資産売却益	155	3
特別利益合計	155	3
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	10	30
特別損失合計	10	31
税金等調整前四半期純損失(△)	△933	△609
法人税、住民税及び事業税	152	215
法人税等調整額	25	△1,084
法人税等合計	177	△868
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,111	259
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,111	259

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,111	259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	4
繰延ヘッジ損益	12	3,502
為替換算調整勘定	△52	△65
退職給付に係る調整額	△26	△48
その他の包括利益合計	△66	3,393
四半期包括利益	△1,178	3,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,178	3,652
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製錬	環境・リ サイクル	電子部材・ 機能材料	金属リサ イクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,103	1,712	955	4,275	26,045	828	26,874	—	26,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	181	0	—	61	243	1,710	1,954	△1,954	—
計	19,284	1,712	955	4,336	26,289	2,539	28,828	△1,954	26,874
セグメント利益又は 損失(△)	△422	235	70	△677	△793	129	△663	△414	△1,078

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△414百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△431百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製錬	環境・リ サイクル	電子部材・ 機能材料	金属リサ イクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,333	2,116	945	763	30,158	946	31,104	—	31,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	0	—	—	172	1,595	1,767	△1,767	—
計	26,505	2,116	945	763	30,330	2,541	32,872	△1,767	31,104
セグメント利益又は 損失(△)	△2,479	574	68	1,059	△776	128	△648	67	△581

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額67百万円には、セグメント間取引消去62百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)4百万円であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	339百万円	329百万円

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(非鉄スラグ製品の処理に係る偶発債務)

当社安中製錬所が過去に出荷した非鉄スラグ製品の一部において、土壤汚染対策法の土壤環境基準を超過した製品があること並びに当社の管理不足により不適切な使用・混入がなされた可能性のあることが、調査の結果判明いたしました。今後も、当該製品を回収、撤去するための費用負担が発生する可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(1株当たり情報の注記)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△)	△37円64銭	6円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△1,111	259
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	53
(うちA種優先株式配当額 (百万円))	—	(53)
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△1,111	206
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,535	30,912
(うち普通株式 (千株))	(13,577)	(15,730)
(うちA種優先株式の転換仮定方式に準じて算定 された普通株式増加数 (千株))	(15,957)	(15,182)
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	4円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万 円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	17,604
(うちB種劣後株式 (千株))	—	(17,537)
(うち新株予約権 (千株))	—	(67)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当社が2025年3月13日に発行したA種優先株式は、転換型の参加型株式であるため、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失の算定上、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)第12項に従い、A種優先株式の転換仮定方式に準じて算定された株式数を普通株式の期中平均株式数に加えております。
2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月14日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 腰原 茂弘
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 須田 憲司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。